



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月16日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部副本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	3,290	2.6	△627	—	△692	—	△520	—
2019年2月期第1四半期	3,206	4.8	△545	—	△585	—	△409	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △520百万円(—%) 2019年2月期第1四半期 △407百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△52.49	—
2019年2月期第1四半期	△41.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	11,050	1,335	12.1
2019年2月期	11,617	1,954	16.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 1,333百万円 2019年2月期 1,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,041	1.7	△44	—	△124	—	29	—	2.95
通期	16,601	1.2	308	△24.0	119	△45.8	134	△56.6	13.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	10,604,888株	2019年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	693,657株	2019年2月期	693,657株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	9,911,231株	2019年2月期1Q	9,911,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいりました。また長期運営の教室に関し、移転、設備のリニューアルを重点課題として取り組んでまいりました。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育関連事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいりました。

学習塾事業におきまして、株式会社市進の生徒数は、前年同期比101.4%と増加しております。拠点のリニューアルに関しましては、門前仲町教室、府中教室を移転リニューアル開校し、新百合ヶ丘教室を改装リニューアルいたしました。移転、リニューアルに伴う費用は先行投資となりますが、夏期講習に向け、集客を進めてまいります。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、江戸川橋教室、曙橋教室、武蔵新城教室、東あずま教室を新たに開校し、下総中山教室を移転リニューアル開校いたしました。生徒数は前年同期比で103.6%と増加しております。また、直営の7拠点をフランチャイズ（FC）へ移行するなど、FC教室の集客も順調に推移しております。

株式会社茨進は、常陸太田校と水戸笠原校を3月に新規開校し、下妻駅前校を移転リニューアル開校いたしました。茨城県では県立中高一貫教育校の設置が今後3年間で10校予定されており、集客が期待できる地域となっております。生徒数は前年同期比99.6%と若干減少しておりますが、新規入塾者数の前年差はプラスでの推移となっており、新規開校拠点も含め、夏期講習での集客に注力してまいります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業におきましては、株式会社ウイングネットは、AIを搭載したコンテンツの強化などにより、順調に推移しております。

各種映像の制作・販売をしているジャパンタイム株式会社は株式会社ウイングネットとも連携し、関西でのセミナー事業の開拓、新規顧客獲得のため関西支社を新たに展開しております。

移転リニューアルなどの先行投資により費用面は増加しておりますが、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで費用面の効率化を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,290百万円(前年同四半期比102.6%)、営業損失は627百万円(前年同四半期営業損失545百万円)、経常損失は692百万円(前年同四半期経常損失585百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は520百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失409百万円)となっております。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習や冬期講習といった収益に大きく寄与するイベントが実施されないことなどにより、売上高が他の四半期と比較して少なくなります。その一方で教室の賃借料や人件費などの固定的費用や広告宣伝費などの先行投資的費用は期首から発生するため、季節的な収益変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,050百万円(前連結会計年度比95.1%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,715百万円(前連結会計年度比100.5%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,335百万円(前連結会計年度比68.3%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,478	2,176,188
受取手形及び売掛金	149,277	141,569
商品及び製品	191,006	119,238
仕掛品	30,459	12,425
原材料及び貯蔵品	6,697	6,916
その他	1,059,605	1,207,591
貸倒引当金	△9,148	△8,863
流動資産合計	4,381,376	3,655,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,119	1,418,327
土地	376,053	376,053
リース資産(純額)	1,211,707	1,187,523
その他(純額)	194,467	181,716
有形固定資産合計	3,156,347	3,163,621
無形固定資産		
のれん	436,964	415,416
映像授業コンテンツ	218,507	234,752
その他	157,205	150,893
無形固定資産合計	812,677	801,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,890,892	1,881,860
投資有価証券	334,737	314,177
その他	1,041,904	1,235,139
投資その他の資産合計	3,267,534	3,431,177
固定資産合計	7,236,560	7,395,861
資産合計	11,617,936	11,050,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,156	9,374
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	867,358	816,523
未払金及び未払費用	1,367,190	1,065,642
未払法人税等	78,846	22,093
前受金	407,286	602,580
賞与引当金	273,461	109,831
その他	347,018	487,726
流動負債合計	3,850,318	3,613,771
固定負債		
長期借入金	2,775,502	3,081,739
リース債務	1,108,466	1,084,209
退職給付に係る負債	1,357,922	1,368,166
資産除去債務	213,074	216,350
その他	358,451	351,636
固定負債合計	5,813,417	6,102,101
負債合計	9,663,735	9,715,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△271,012	△890,353
自己株式	△272,478	△272,478
株主資本合計	2,078,659	1,459,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,484	30,050
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△3,006	△2,957
退職給付に係る調整累計額	△118,104	△111,167
その他の包括利益累計額合計	△126,011	△125,458
非支配株主持分	1,552	1,194
純資産合計	1,954,200	1,335,054
負債純資産合計	11,617,936	11,050,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	3,206,819	3,290,208
売上原価	3,161,701	3,355,971
売上総利益又は売上総損失(△)	45,117	△65,763
販売費及び一般管理費	590,157	561,597
営業損失(△)	△545,039	△627,360
営業外収益		
受取利息	1,521	1,513
自動販売機収入	1,194	1,102
持分法による投資利益	1,244	—
雑収入	2,944	3,035
営業外収益合計	6,904	5,651
営業外費用		
支払利息	37,018	30,901
持分法による投資損失	—	32,042
雑損失	9,977	7,973
営業外費用合計	46,996	70,917
経常損失(△)	△585,131	△692,626
特別利益		
受取補償金	93,693	—
原状回復費戻入益	—	14,712
特別利益合計	93,693	14,712
特別損失		
固定資産除却損	11,011	12,041
その他	728	2,348
特別損失合計	11,739	14,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△503,177	△692,304
法人税、住民税及び事業税	17,350	20,890
法人税等調整額	△111,635	△192,608
法人税等合計	△94,285	△171,718
四半期純損失(△)	△408,892	△520,585
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	411	△357
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△409,303	△520,228

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△408,892	△520,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,927	△6,434
為替換算調整勘定	△651	49
退職給付に係る調整額	5,171	6,937
その他の包括利益合計	1,592	552
四半期包括利益	△407,299	△520,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,710	△519,676
非支配株主に係る四半期包括利益	411	△357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。